

G7 資源効率性アライアンス・ワークショップ 「循環性指標とレポーティング」(仮訳)

概要

2025 年 2 月 25 日、日本環境省の主催により、G7ARE ワークショップが開催されました。このワークショップは国及び企業レベルでの循環性指標やレポーティングについての最新のイニシアチブを検討し、適切な基準の構築、目標の設定、政府、民間セクター、ステークホルダー間の国際協力分野の特定についての課題や機会を強調するものです。

プログラムの構成

ワークショップは角倉一郎 環境省環境再生・資源循環局次長の開会の挨拶で始まりました。第 1 セッション「マクロレベルでの循環性指標」では、このトピックに関する主要な出版物や最近のイニシアチブについて、ピーター・ボーキー経済協力開発機構 (OECD) サーキュラーエコノミー・リード及びマイケル・ナギー国連欧州経済委員会 (UNECE) 統計部シニア統計専門家によって、骨組みとなるプレゼンテーションが行われました。つづいて国・地域の循環性指標の実践例について、アルトゥロ・デ・ラ・フエンテ欧州委員会統計局 (Eurostat) ディレクター代行、栗生木千佳地球環境戦略研究機関主任研究員、マイケル・ハッコ カナダ環境・気候変動省プラスチック規制課マネージャーによるプレゼンテーションがありました。

第 2 セッション「企業レベルでの循環性指標及びレポーティング」では吉田諭史国際資源循環企画官の司会によるラウンドテーブル・ディスカッションが行われ、アニス・ナサール 世界経済フォーラム (WEF) 循環経済イノベーション・ビジネス・エンゲージメントリード、カトリーヌ・シュヴォーシュ ヴェオリア課長・ISO TC323 (循環経済) 座長、フィリップ・ガルシア WBCSD グローバル循環プロトコル マネージャー、カヴィタ・サクワニ シニア・インプリメンテーションガイダンスコーディネーター (UNEP FI) の貢献により議論が進められました。最後に、イタリアからローラ・クタイア環境・エネルギー安全保障庁 (ENEA) 上級研究員、日本からは吉田企画官が、国別のプレゼンテーションを行い、企業及びバリューチェーンレベルの循環性指標の実践的事例や現在進行中の議論について紹介しました。最後に吉田企画官がディスカッションを総括し謝辞を述べるとともに、この課題についての G 7 間の議論の継続と、ステークホルダーとの協力強化を呼び掛けて閉会しました。

主要ディスカッション

パート 1 : マクロレベルでの循環性指標

各国がより資源効率的な循環経済へと移行するためには、国家レベルでの資源効率、循環性の進捗を追跡することが肝心です。マクロレベルの指標では、行動の進捗を把握するために指標やデータの改善に向けた継続的な努力が払われ、多様な循環性指標がより多く国家の循環経済戦略・行動計画に組み込まれるようになってきています。しかしながら、現在主要

な指標についての定義や公式は国ごとに異なり、互換性の問題を引き起こしています。

UNECE と OECD は、一連のガイドライン及びマクロレベルでの資源効率的な循環経済への進展測定のための概念的モニタリングの枠組みの策定について協力し、発表しています。現在、主要指標の測定に関するガイダンスに向けたさらなる作業が進行中です。

(1) データの入手しやすさと質、(2) 指標の定義及び測定方法、(3) 指標の解釈及び利用は優先順位が高い政策行動の分野です。

用語と定義を明確にすること、概念についてのモニタリングの枠組みを構築すること、実存する統計との連携は循環性測定のための重要な基盤です。

国レベルでは、データの入手しやすさ、アクセスしやすさ、標準化、質とその恒常性、比較しやすさ、拡張性が課題となっています。特により高度な R 戦略、循環経済セクターにおける雇用、消費者行動については、方法論的課題とデータのギャップが明白です。各国はモニターシステムを十分に稼働させるために(1) パブリックドメインにある既存のデータソースを有効活用、(2) これまで利用されていない新規のデータソースを活用、そして(3) 新しいデータソースを生成する技術やツールを調達する革新的な技術を利用します。

さらに、より優れたデータ収集方法、検索能力、データが豊富にある場合には質の確保、データの拡大のための資金や資源について、国内の異なる機関のあいだで調整、協力することも取り組むべき問題です。また調和のとれたプロトコル及び指標のための国際的な協力も重要です。

パート 2：企業レベルでの循環性指標及びレポーティング

企業の幹部の循環経済への関心は、持続可能性の理由のみならず、経営戦略上の理由からますます高まってきています。

循環経済への転換には、企業レベルでの循環経済の活動の機会や進捗を評価する共通のパフォーマンスと説明責任のシステムが必要です。そのような経営情報は、循環経済モデルやテクノロジーへの資金の流れを増加させる投資の決断を後押しするために、金融市場とリンクさせることが可能です。銀行も直線的、循環性ビジネスモデルに伴うリスクに対処し循環的な解決策や機会を活用するために連携し、銀行のビジネスに循環性を取り込むことが奨励されます。

企業レベルでは、循環性の実績を査定する多くのツールや方法がありますが、共通の指標や情報開示の枠組みへのニーズも高まっています。金融機関向けのガイドラインや取り組みも開発され、銀行が循環性アプローチをどのように業務に組み入れられるかを提示しています。循環経済のモニタリングの枠組み、指標、情報開示のスキームを調和させることは、循環経済資金調達の機会を開き、持続可能な銀行業務を支援することにつながります。

気候関連の指標がしばしば CO2 排出のような一つの指標に頼っていることと異なり、循環経済の指標は状況に応じたアプローチによって、異なる産業やセクターの独自の測定ニーズに対応しています。成績の捉え方の簡単さ、可測性、正確さの適正なバランスを取ることが共通の指標を構築・採用するうえで考慮すべきもう一つの側面です。

データの入手しやすさと質も企業レベルの実績の測定では課題です。また、相互に繋がり、境界を越えるバリューチェーンの性質を考えたとき、境界線を定めて測定することは簡単なことではありません。

国際協力は、関連する仕事のインパクトを最大化するために重要です。来る UNEA-7 の機会を捕えて G7 が、G7 メンバーが循環経済の情報開示措置を促進するビジネス主導のイニシアチブを認識するとのシグナルを送ることもあり得るとの提案がされています。循環経済への転換の成功例や経験を披露することの重要性についても、循環経済促進に向けた国際的機運を保つ手段として強調されました。

結び

各国政府、産業界及び金融機関の協力を促進するために、循環経済指標の共通言語をつくることが重要であることが強調されました。政府、ビジネス、金融機関を含む多様なステークホルダーを連携させ、指標やレポーティングについて議論し、それにより努力や作業の重複、断片化に対処して調和のとれた規則や基準の構築を目指していくような場へのニーズがいっそう高まっています。